

〔論 説〕

## 帝国空間における「同化政策」の社会モデル分析

### —日本帝国の分析を中心に—

溯 元 哲

#### 1. はじめに

本稿<sup>(1)</sup>は、第二次世界大戦終了前までの大日本帝国（以後、日本帝国）が、なにゆえ差別化を伴う「同化政策」という奇妙な政策を採用したのかについて理論的に説明することを目的とする。同化政策とは、帝国を形成した本国の言語や生活様式などを植民地の人々に強要することを通じて、本国と植民地の一体化をはかろうとする政策のことであり、フランスの植民地政策がその典型例とされる。一体化である以上、当然、同化政策により「理想的」には本国人と植民地人との間の差異は解消されることを予定しているはずである。もちろんフランスにおいても、現実には両者間の差別が完全に解消したわけではないが、平等に扱うことを「理念」としては掲げていた。

これに対して、第二次世界大戦終了前までの日本帝国は、創氏改名など積極的に同化政策を植民地に注入したものの、その同化政策は、本当の意味で植民地人を対等な「日本人」にしようとしたのではなく、当初から本国人と植民地人で差別することを内包した、いわば変則的な「同化政策」であった（水野 2008：50-55）<sup>(2)</sup>。しかし当初から差別する気であれば、イギリスのように「同化政策」を採用せず、権力関係でのみ植民地人に対して臨めば良いはずであり、さらにいえば、やはりイギリスが実践したような「分割統治」という狡猾な手段で彼らを支配する方が、よほど「合理的」だったはずである。すでにイギリスという植民地支配の実践例を見ていたはずの日本帝国は、なにゆえイギリスのような方法ではなく、あえて変則的な「同化政策」を採用するに至ったのだろうか。

本稿は、この疑問について、事例を社会モデル化することによって理論的に説明することを目的とする。また本稿が歴史学的にはなく、理論的に説明することを試みる理由は、この社会モデル分析を通じて日本一国の分析にとどめず、広く一般的に適用可能なものにしたからである。

そこで、本稿の構成は以下のとおりになる。第一に、帝国本国が植民地を支配するにあたって、典型的な歴史的事例（イギリスとフランス）を類型化し、両国の統治の方法は、歴史的事由を鑑みればそれぞれ「合理的」であるのに対し、日本帝国の統治はそれらの類

(1) 本稿は、経済社会学会第52回全国大会（2016年、於：麗澤大学）で報告した内容を一部改変して執筆されたものである（なお同報告の要旨は、経済社会学会年報（39）（2017）の pp. 152-154 に所収されている）。

(2) 水野によれば、創氏改名は、真の意味での同化政策ではなく、朝鮮的な家系制度である父系ネットワークを弱体化させ、日本的な「イエ制度」に再編して、天皇への忠誠心を植え付け、兵士などに動員しやすくするためであったという。

型から逸脱し、かつ一見すると非合理的にみえることを確認して、本稿のリサーチ・クエスチョンとして明示する。第二に、方法論的關係主義の立場から、本稿の分析枠組みを提示する。第三に、提示した分析枠組みに基づいて日本帝国の社会モデルを構築し、それらを利用して、本稿が設定したリサーチ・クエスチョンの説明を試みる。そして結論において、本稿の検討を整理するとともに今後の課題についても示したいと思う。

## 2. リサーチ・クエスチョンの設定

本章では、帝国本国が植民地を支配する方法の違いについての歴史的事例を類型化し、かつ日本帝国が変則的な「同化政策」を採用した理由について、植民地統治の先例の枠に収まりきれないことを示し、本稿のリサーチ・クエスチョンとして設定する。以下でその作業を進めていくことにする。

まず、本稿で扱う「帝国」について簡単な定義を示しておきたい。本稿における「帝国」とは、特定の覇権的な中核国が主に武力により外国を新領土として編入し巨大な版図を占めるようになったものを指す<sup>(3)</sup>。歴史的事例としては、古くはアレクサンドロスの帝国、古代ローマ帝国、モンゴル帝国等々が存在し、そして近代においてはイギリス帝国がある。

帝国は当然、中核国以外の諸民族を内包することになるが、それら諸民族をどのように扱うかについては実は一様ではない。本稿は、この被征服民をどのように扱ったかに基づいて、帝国を二つの類型に分けたいと思う。一つは、帝国本国民が被征服民との同化を志向しないタイプのものである。たとえばイギリス帝国は、ほぼ権力関係に基づいて植民地に相対し、どうしても統治に必要なもの（英語や一部の法的制度）を除いて、イギリス風の行動様式、イギリス風の文化などを植民地に押し付けはしなかったのである。いま一つは、帝国領内をくまなく同化して、本国民ならびに異民族間との多様性を消滅させようとするものである。たとえば、1789年の大革命後のフランスは、フランス「国民」になるために必要であるとして、言語をはじめとしたフランス固有の文化を植民地に押し付ける「同化政策」を推進した。本稿で扱う日本帝国も、表面的には同化政策を採用した側に属するといつてよいであろう。

イギリスの場合は、本国における人種差別的な思想の興隆<sup>(4)</sup>もあって、植民地人を同化するつもりはなく、ゆえに権力者として植民地人に相対したのであって（むろん、道義上はまったく賛成できるものではないが）、この点、特段不可思議ではない。一方、フランスが同化政策を採用したのは、大革命のスローガンである「自由・平等・博愛」が理想的な普遍思想であるとされ、さらに普遍的であるがゆえに、それは植民地人にも「布教」されるべきものとされたからである。この点についても（やはり道義上、大きな問題はあるが）、フランスの歴史的経緯を踏まえれば、特段不可思議ではない。

(3) 帝国の概念は、現在の歴史学、社会科学、社会哲学においては、拡張されて使用されるようになってきている。具体的には、Doyle(1986)のように古代のアテナイ、イギリス、アメリカ合衆国を「非公式帝国」として扱うものもあれば、Hardt and Negri (2000) がグローバル化したネットワーク権力のことを比喩的に指す〈帝国〉もあるが、これらについては、本稿では扱わない。

(4) 社会ダーウィニズム(H. スпенサー)やその影響を受けた優生学(F. ゴルトン)はその代表的な思想であろう。

しかし、なにゆえ日本帝国は同化政策を採用しなくてはならなかったのだろうか。日本帝国の同化政策はフランスのような平等主義的な理想論を含意していたとは思えず、（後述するが）植民地支配の最初の段階で、本国人と植民地人との間で差別的な扱いをすることが準備されていたのである。であれば、当初からイギリス型の統治方法を採用してもよかつたはずであり、またこちらの方が、一貫性があるだけ「合理的」であるように思われる。つまり日本帝国が征服した地域を差別的に支配するつもりだったのであれば、元来、平等化志向を持つ同化政策をわざわざ採用した理由が析出されないのである。ということは、この変則的な（あるいは不徹底な）同化政策を採用したのは、もっぱら日本帝国の本国の内部事情に由来するはずである。そこで本稿のリサーチ・クエスチョンを以下の通りに設定する。つまり、「なにゆえ日本帝国は、植民地支配にあたり単純な権力関係で臨まず、あえて（差別を内包した）変則的な同化政策を採用したのであろうか」というものである。本稿では、この疑問に対してオリジナルの理論枠組みを使用して解答を与えていきたいと思う。

### 3. 分析枠組みの提示：方法論的關係主義の視座

本章では、日本帝国の社会モデル分析を行うための準備作業として本稿の方法論的立場とそれに基づいて構築する分析枠組みを提示しておきたいと思う。

一般に社会科学には、方法論的個人主義、方法論的集合主義、方法論的關係主義の三つの立場があるとされるが<sup>(5)</sup>、本稿が採用する方法論は方法論的關係主義を基盤にしつつ、方法論的個人主義と方法論的集合主義をも包摂したものである。

方法論的個人主義とは、ヒトは生まれてから物理的かつ生物的に別個体であり、それゆえ社会は自律的な個人の集合体にすぎず、社会的な現象もそのような性質を持つ諸個人の行為の合成にすぎないと前提する方法論的立場のことである。そのような方法論を採用する代表格としては、M. ウェーバーの社会学<sup>(6)</sup>や L. ワルラスらを学祖とするミクロ経済学<sup>(7)</sup>が挙げられる。しかしながら、方法論的個人主義を厳格に適用した分析は、現実を前に破綻せざるをえない。

たとえば、ミクロ経済学における消費者分析は、①消費者個々人には、「限界効用」と

(5) 方法論的個人主義および方法論的集合主義については、大澤・吉見・鷲田編（2012：1165）に簡単な説明がある。方法論的關係主義については、社会科学界では頻繁に使用されている言葉であるのに、管見では社会学辞典等にはいまだに記載がない。ただし邦語文献では、濱口（1998）、濱口（2003）は「方法論的關係体主義」という呼称（下線は筆者）を使用しており、田中（1996）も方法論的「関係」主義という言葉を使用している。

(6) M. ウェーバーの方法論的個人主義を正面からとりあげ批判したものとして、犬飼（2011）を参照。犬飼（2011：22-23）は、ウェーバー（Weber, 1992 [1905]: 108 = 1965: 339）の「ピューリタン教徒は、職業人たらざるを得ない」という箇所について、それが真に個人が主体的で自由な選択だったというより、信仰を同じくする人からの影響があったことを考えるべきであるのに、ウェーバーはその点について思い至っていないことを批判している。同様の問題は、私見では、同じく方法論的個人主義を採用するミクロ経済学にも存在していると思われる。

(7) 荒川（1999）を参照。他にミクロ経済学が方法論的個人主義を採用していることの問題点について指摘したものとして、伊東（2006）も参照。

いう行動原理が初期設定されている、②消費者は、自らの精神の内にある「効用」を内省しつつ、市場が形成したパラメータである「価格」を参照し、両者を比較する、③最後に、その比較に基づいて消費行動する、ということを前提にしている。つまり、あくまで消費行動は諸個人の自律的な意思にのみ従っているとされるのである。しかし現実には、流行に左右される、あるいは、他人に見せびらかしたいといった社会的な消費行動が存在している。それにもかかわらず、方法論的個人主義の前提を厳格に適用すると、そのような社会的な消費行動も、自律した諸個人の消費行動として牽強附会の説に落とし込まれるか、あるいは例外事例として処理されるか、のいずれかにさせられてしまう。また市場価格というパラメータは、「市場」も人間社会である以上、誰かが決めているはずであるが、ミクロ経済学の前提では、「市場」は非人称化され、誰が決めているかを明らかにしなかった(伊東2006:208)。つまり方法論的個人主義を堅守する限り、他の諸個人からの影響や感化があるという現実を認めることができなくなるのである。

一方、方法論的集合主義とは、社会は諸個人の集合体にとどまるものではなく、むしろそれを超えた固有の性質を持つものであると前提する方法論的立場のことである。デュルケムの社会学やケインズ主義的なマクロ経済学は、その立場から分析を行った代表的な例であろう。

伊東(2006)によれば、本来のケインズ経済学は、「ヒトは多様であり、決して同質ではない」という前提で分析しており、その点で同質の諸個人からなる経済社会を前提にする古典派経済学<sup>(8)</sup>と大きく異なるという。それゆえ、ケインズ経済学では、消費者や生産者といった個人ではなく、相対的に一単位の経済的まとまりとみなすことができる「一国」まるごとを経済研究の対象としたのである。

また一国あるいはひとつの社会的まとまりの固有性を強調し、比較分析したものとしては、デュルケムの『自殺論』(1976[1897]=1985)を挙げることができる。同著はユダヤ教徒、カトリック教徒、プロテスタントにおける各々の社会集団の自殺率の高低を比較検討したものであるが、上に挙げたそれぞれの社会集団には、独自の性質があるという前提にたって分析したものといえるだろう。

私見では、方法論的集合主義のアプローチは、一様な性質を持つ「個人」を前提にする(厳格な)方法論的個人主義とは異なり、諸個人や諸集団が多様であることを認めている。その結果、実際にいくつかの社会現象を説得的に説明できており、その妥当性は大きいと思われる。ただし、方法論的集合主義は、諸個人や社会集団の多様性を前提にするため、今度は(生物学的なヒトにはある程度同質性があると考えられるのに)、なぜ諸個人や社会には多様性が生まれるのかという疑問については答えることができない。この点で方法論的集合主義にも一定の限界があると思われるのである。

これに対して本稿が採用する方法論的關係主義は、ミクロ的な基盤となる単位は、諸個人ではなく諸個人を取り結ぶ「関係」であるとする方法論的立場である。この立場を採用する著名な研究者としては、G. ジンメル<sup>(9)</sup>、和辻哲郎<sup>(10)</sup>、廣松渉<sup>(11)</sup>などを挙げることが

(8) ケインズのいう古典派経済学は、現代経済学説史における狭義の「古典派」(A. スミス, D. リカード, J.S. ミル他)だけでなく、ケインズの師である A. マーシャルや兄弟子の A. ビグーら、後に新古典派とされる人々の学説も含んだものである。

できるだろう。

本稿は、彼らの研究に強い影響を受けつつも、歴史事例の説明という応用的な適用を考えているため、彼らのような哲学的な深入りは避け、分析上必要十分なレベルで単純化した方法論で分析を行う。そこで本稿では、次のような前提で論を進める（淵元 2015）<sup>(12)</sup>。まず本稿では純生物的な存在としてのヒトには、本能的に生存欲があり、各個体はまずもってそれを追求する存在であるという前提を置く。この点については、方法論的個人主義的な一様性をいったんは認める。

ただし、諸個人が生存のために追求する現実の欲望については、ミクロ経済学の「限界効用」のように、諸個人の内部に初期設定されているとは考えない。なぜなら、完全無欠の自立した個人などは（ロビンソン・クルーソーのような寓話を除けば）、人間社会には存在しないのであって、諸個人が抱く欲望も、親、周囲の友人、近隣の人々、ビジネス上の交渉相手等々との間でやりとりする相互作用や影響関係から決して自由でも孤立的でもないからである。つまり、（自然状態ならぬ）社会状態の下で生活する諸個人の生存欲は、本能的な欲望そのものではなく、「関係」を通じて社会的に変成されており、現実の社会的諸個人も、この具象化された社会的欲望を追求しているのである。そこで本稿では、この「関係」こそが、諸個人を存立せしめる基本的な単位であり、その関係なくしては、諸個人は生存できないと前提する。

さらに本稿では、人間社会が保持する本源的関係としては、①勢力的関係、②求心的関係、③遠心的関係の3つがあるという前提を置いて議論をすすめる。そこで以下では、本稿が前提に置くこの3つの関係性を紹介しておきたい。

第一の「勢力的関係」<sup>(13)</sup>とは、要するに「支配－被支配」の関係のことである。このような関係は、古代から今日までの人間社会の歴史事例からその存在を帰納的に導出できるものである。なおこの関係において、支配側に入ることができた者は、社会的に変成された勢力欲（他人を支配したいという欲望）という形で生存欲を満たすことができる。また勢力的関係は、個々に取り結ばれるアドホックな人間関係においてしばしば見られるが、偶発的な事情からその関係は安定化した制度として構造化されるものもある。たとえば近代的な主権国家は、十字軍の失敗やペストの流行といった偶発的な事情によって中世的権力が解体された結果、誕生したものであるが、それは今日の国際社会では、安定的に制度化された勢力的関係の典型例となっている。さらに、このように勢力的関係が持続的に安

(9) ジンメルは「存在するのは個人だけであり、したがって、個人だけが科学の具体的な対象であるというかたくなな主張」（Simmel, 1999 [1917]: 65 = 1966: 17）に対してきわめて批判的であり、また「社会学は、ひとびとがその把握可能な個人的存在の全体を展開するのではなく、むしろかれらの相互作用によって諸集団を形づくり、こうした集団存在によって規定されるものである」（Simmel, 1999 [1917]: 71 = 1966: 27）とし、関係から社会を考察すべきと主張している。

(10) 和辻（2007 [1934]）を参照。和辻は自我を前提に置く学的態度を批判し、「間柄」という関係概念から論を開始すべきであるとしている。

(11) 廣松（1991）を参照。廣松には著名な「四肢の構造」論とよばれるオリジナルの枠組みがあるが、これも方法論的關係主義の立場を徹底させたものと思われる。

(12) 淵元（2015：126-129）で提示した分析枠組を本稿でも使用する。

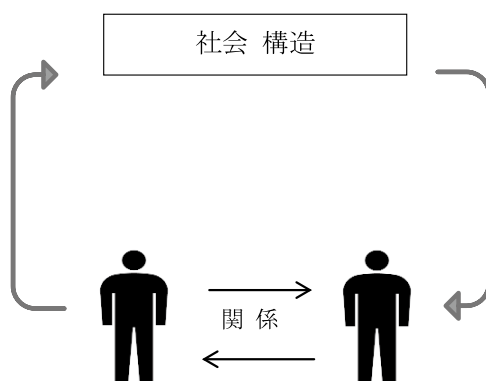
(13) 本稿における「勢力的関係」は、淵元（2015：127-128）では「上下関係」と表記している。

定してくると、社会的欲望である勢力欲は自然な欲望である生存欲から独立していくという現象もみられる。たとえば近代における官僚は、生存に直接つながる収入より、大多数の他者を統治できるという勢力欲に価値を見出しているが、これはその代表的な例といえよう。

第二の「求心的関係」とは、本能的な生存欲を諸個人同士強く結びつこうとする社会的欲望（「求心欲」）を具象化させる関係性のことである。諸個人は生まれながらに単独者として生存することはできない。諸個人は生存確率を上げるべく、家族等の頼るべき他者と強く結びつき、かつそのような社会関係の中で成長していく。このようにして社会的に強く結びつきたいとする求心的関係も古代から今日までの人間社会の歴史事例からその存在を帰納的に導出できるものである。またこのような関係もアドホックに成立することもあるが、やはり社会的には安定的な制度として構造化することもある。家族形態、村落共同体はその典型例である。また不特定多数によって構成される幻想的共同体であるネーションも求心的関係の一形態といえよう。ただし（不特定多数から構成される）ネーションからは、顔見知りからなる村落共同体の相互扶助にみられるような実物的な支援は多くは期待できない。つまり、その意味でネーションから受け取る「求心欲」は本能的な生存欲から独立した観念的な欲望になっていると考えることができるだろう。

第三の「遠心的関係」とは、自己の「自由」をできるだけ温存したまま、自己と他者の間でつながっていようとする関係である。たとえば、村落共同体のような小規模空間における求心的関係の下では、部外者は排除されやすく、また内部の構成員においても、旧慣に拘束されがちであり「自由」の幅は少ない。それに対して、市場社会においては、不特定多数の諸個人が参加可能であり、かつ彼らの間で貨幣と商品を交換するという一時的な関係を取り結び、その交換が終了してしまえば、双方が（しがらみなしで）自由になることができる。このように市場においては、生存に必要な物資を（共同体に見られるような旧慣にしばられることなく）獲得できるのであり、結果的に生存欲と自由の両方を維持できるのである。なおこの市場も、遠心的関係を（とくに近代以降）安定的な制度として構造化した典型であるとみなしてよい。またこの市場においては、転形した生存欲である貨幣欲が出現してくる。このような現象が現れる理由は、貨幣それ自体は生存に直接役立つことはないが、市場が安定してくると、貨幣の持つ交換の万能性が生存を担保するものとみなされるようになるからである。しかし市場の安定がさらに長期に持続すれば、本来の目的であった生存欲から貨幣欲が自立し、それ自体が固有の欲望として追求されるようになり、ひいては生存の維持には不必要なほど過剰に貨幣が蓄積されるという一種の倒錯も起こる。この意味で、貨幣欲も本能的な生存欲から独立した社会的欲望の一つといえるだろう。

さて今まで説明してきたように、この3つの関係性は、諸個人間でアドホックに形成されることもあるが、偶発的な事情により、特定の制度として安定化することもある。さらに、本稿では、この質の異なる3つの関係性のどれが当該社会の中で有力になるかによって社会の性質が決定され、この性質の違いが社会の多様性を生み出すと考えるのである。まとめると3つの関係性は、アドホックに成立したものが、偶発的な理由から構造化し、その構造からしばらく安定的なミクロ的諸関係が再生産されるという構図を見出すことができる。それを簡単に図示すると図1（淵元2017：152）のとおりになる。



【図 1】

なお、このような社会関係は、完全に固定されているわけではなく、関係を取り結ぶ人が入れ替わることにより、諸個人が取り結ぶ関係自体も、関係に入る相手次第で、勢力的関係になったり、求心的関係になったり、遠心的関係になったりと入れ替わることとは当然あり得る。ただし繰り返しになるが、これらの関係は、ある程度、制度化して持続していく傾向も持っている。そして、社会空間全体では、これら諸関係や諸構造が相互に組み合わされて、なんらかの形態でかならず埋め込まれていることが想定される。もっとも、これらの関係性がどのような形態をとって社会空間に存在するかは、多分に偶発的である。また時代や社会によって、優勢な関係性とそうではない関係性や構造が存在し、それが社会の多様性を作り出す。そこでいままでの記述を踏まえて、類型化した3つの関係性と社会空間との相関を図示すると図2（淵元 2015：128， 淵元 2017：153）<sup>(14)</sup> になる。

#### 4. 日本帝国の社会モデル分析

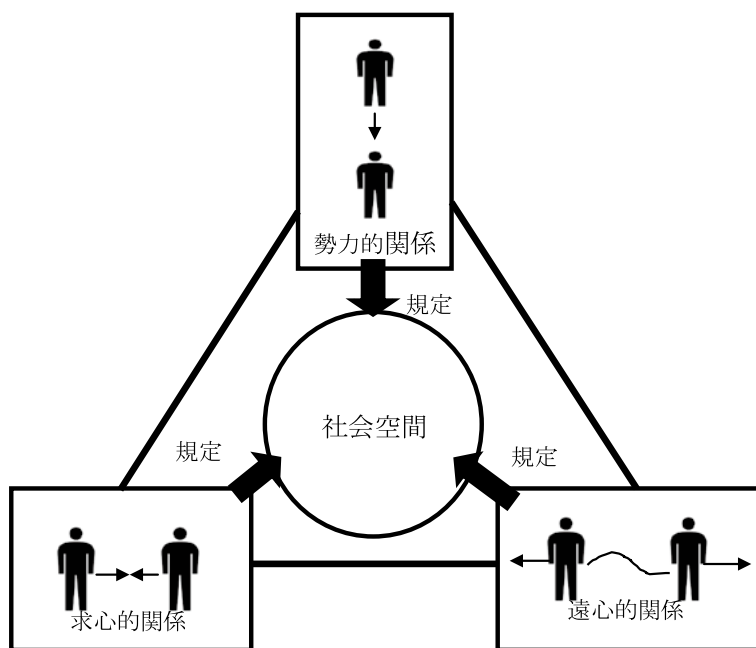
本章では、すでに提示した理論枠組みに基づいて日本帝国の社会モデルを構築する。また構築した社会モデルを利用して、なにゆえ日本帝国は差別を内包した同化政策を採用することになったのかについて、理論的に説明することを試みる。具体的には、(1) と (2) において明治維新から第二次世界大戦前までの「日本帝国」の特徴を本稿の理論枠組みに従って、時代ごとに整理し社会モデルとして提示することとする。(3) では、構築された社会モデルに基づいて比較分析を行い、すでに提示したりサーチ・クエスチョンに解答を与えるを試みる

##### (1) 明治維新から日清戦争までの日本帝国

そこで最初に取り上げるのは、明治維新直後から日清戦争勃発前までの日本帝国の姿である。

本稿の分析枠組みを用いて結論を先取りすると、明治維新直後は、遠心的関係が政策的

(14) なお、本図の「勢力的関係」という呼称は、淵元（2015：128）では「上下関係」と表記している。



【図2】

に強く打ち出された時代であったことに特徴がある、ということが出来る。まず江戸期の日本はよく知られているように、イエ制度を基盤としてそのイエが継承する家職によって生活している社会であった。わが国の「イエ制度」は、古くは平安時代に生まれ、そして庶民各層にまで広がるのは江戸期とされている（與那覇 2014：88-109）。イエ制度は家職の基盤であり、それゆえイエを守ることこそがその構成員の至上命題とされてきた。死亡率が高かった当時においては、次世代の継承者をいかに確保するかは非常に重視され、親類から養子を迎えることもあれば、商家のように店の番頭等の優秀な人材を当該のイエの娘と婚姻させ、後継者にするということもされてきた。しかしながら、まずは自分の子を確保することが優先され、それゆえ社会は多産型であった（しかも当時の医療技術の水準により多死型でもあった）。問題は、次三男として出生した男子は、いわば長男に不測の事態が生じたときのスペアにすぎず、彼らは通常、婚姻も許されず「部屋住み」等の処遇で飼い殺しにされることが多かったという事実である。與那覇（2014：143-144）は、幕末の動乱の原因として、イエ制度で身動きがとれなくなっていた下級武士の次三男以下の不平不満分子が、ペリー来航の混乱に乗じて自暴自棄的に暴れまわったことが大きいのではないかと主張している。

果たして明治維新が成立し、権力を掌握した元「不平不満分子」によるいわば急進的改革、すなわち江戸期とは正反対であるような社会の流動性を高める政策、が採用された。具体的には、制度的には家職を消滅させた「四民平等」や「殖産興業」を進めるためにも必要とされた「移動の自由」、「職業選択の自由」、旧支配層であった武士の特権を失わせた「徴兵制」（支配層であった武士階級が明治期になって徴兵制を採用したことは、不可思議な現象の一つであり、三谷博（2012：4-10）は「武士の社会的自殺」と呼んでいる）

等々である。これらの諸改革により人々は旧制度の身分に依存しながら生活することは許されなくなり、誰もが競争的環境の中での生活することを余儀なくされた。つまり身分的出自であるとか、長男であるとか次三男であるとかなどの旧体制下の格差の基準は、維新草創期の急進的改革により、いったんは消滅したのである（與那覇 2014）。

しかしながら、このような流動化政策はすぐさま別の社会問題を生み出すことになった。たとえば官営工場払下げなどの諸政策は、「小さな政府」路線の最たるものであるが、当然のごとく激しい競争社会は、それまで家職の継承という身分に依存する社会になじんできた人々に強力な不適応症状を発症させる原因となった。やはり與那覇（2009：42-43, 2014：157-159）が指摘するように、「西南戦争」のような内戦や「秩父事件」のようなテロ事件はそのような不適応症状のひとつとして理解することもできよう。いずれにせよ、明治維新に伴う流動化政策は、幕末期の下級武士層（の中でもとくに次三男他、身分制下で不遇をかこってきたと自認する人々）の不満をいわば精神的に発散させる「ガラガラボン」（竹内 2015：38-41）の政策ではあったのだが、多くの日本人になじみの薄いこの流動化政策は、激しい競争を強いるがゆえに新しい社会問題を惹起させた。それゆえ一般国民の維新への希望は失望へと変化し、ついには政権自体が支持されないという事態になったのである。

そこでこの時期までの日本社会を改めて本稿の枠組みにより社会モデルとして描き出したい。まず、長期の江戸時代を通じて編成された身分制による勢力的関係は、商家のように金銭的に恵まれるわけでもなく、地位においても決して高位の役職を望めない下級武士に大いに不満を蓄積させた。しかしペリーが来航したことが「アリの一穴」となり、一気に旧制度の「堤防」が決壊してしまった。当然、あらたな勢力的関係の再編が促され、堤防を決壊させた張本人である薩長の元下級武士らが支配層となり、残りを被支配層とするような勢力的関係が成立した。

また江戸期においては、武士層から庶民層に至るまで広がっていたイエを基盤とした求心的関係が存在し、それは社会秩序の形成・維持を担うもう一つの柱となっていた。むしろ、イエは家父長制を基本としたから、イエという単位の内側にも勢力的関係は存在している。いっぽう、遠心的関係は商人層を中心に江戸、大坂などの都市社会ではある程度の発展を見せたし、田沼意次が政権中枢にいた時代には幕府自らが商業を後押しすることもあるが、いわゆる江戸の三大改革（享保・寛政・天保）において、農本主義に回帰する政策が採られたことでもわかるように、遠心的関係の発展はつねに抑制されてきた。つまり総じて幕府の父祖らが定めた農本社会に回帰するように、商業社会すなわち遠心的関係の行き過ぎを、勢力関係の頂点に位置する者たちが抑制していたのであった。

しかし、明治草創期の政策はこの逆を行うこととなった。欧米の影響もあるにせよ、基本的には旧来の勢力的関係の中で抑圧されていたと感じていた新政権の担い手が、経済社会の方針という点でも江戸期の否定を行ったという側面の方が大きいように思われる。具体的には、地方分権（江戸期）から中央集権（明治期）へ、また土地への緊縛を基本とする封建制・農本主義（江戸期）から人民の自由移動と土地の売買自由化、資本主義経済化（明治期）へといった具合に、である。つまり流動化政策を肯定する人々が勢力的関係の頂点となる明治政権が誕生したため、勢力的関係と遠心的関係の共犯関係が成立したのである。

かくして、明治中期までは遠心的関係（市場社会）が経済社会の前面に登場するようになり、さらに勢力の担い手たる明治政府により、遠心的関係の社会全般への浸透がいつそう促進された。ただし、この急進的な遠心化政策は、やがて激しい競争環境についていけない国民各層に深刻な不満（西南戦争や秩父事件他）をもたらすことになった。その結果、明治政権が掲げる遠心化の拡大という方針は修正を余儀なくされることとなった。しかし秩序を支える求心的関係についていえば、江戸期のように個々のイエの秩序を積み上げて社会全体の求心的関係とするのではなく、帝国臣民をひとまとまりのネーションにすることでそれに代置することにした。なぜなら、明治政府は、地方分権や身分制度を消滅させ全国的な統一政策を進めていたのであり、それと矛盾しない求心的関係が欲せられていたからでもある。

しかしながら、フランス人が発明したような「自由・平等・博愛」を体現したような抽象的なネーションは、江戸期から生きてきた人々には理解すること自体が難しいものであった<sup>(15)</sup>。そこで、為政者や思想家、言論人たちがいきついたのが「家族国家観」であった。明治期に成立した家族国家観とは、周知のように天皇を親とし帝国臣民を子という関係に擬制した国家観である。つまり、君主制と矛盾せず（しかも、江戸期から続くイエ制度との思想的連続性も考慮しつつ、江戸期のようにミクロ的なイエを積み上げて求心的秩序を作り出すのでもなく）、帝国臣民をひとまとめにネーションとするために考え出されたものといえるであろう。

つまり、社会が流動化すれば、市場経済は活性化するが、競争には勝ち負けがつきものであり、かつ敗者のためのセーフティネットワークがなければ、救済されないものが多数出てくるのは当然の事態である。一方、旧来からの相互扶助など求心的関係は軽視されるのであり、総じて秩序に対する不安やリスクが高まることになる。また流動化する社会の中に息苦しさをを感じる人々は、旧社会秩序へのノスタルジーも生みだすことになる。そこで明治政府としては、日本国内における市場化を進めて遠心的関係を保持しつつ、求心的関係としては積み上げ式の「イエ制度」そのものを温存するのではなく、イエ制度を想像的に拡大した家族としてのネーションを創造して、社会秩序の再構築をはかったと思われるのである。また、「王政復古」というスローガンで明治政府を創設した以上、社会契約という発想を持つことはできなかった。そこで社会契約とは異なる思想的正当性を確保するためにも、天皇を中心とした「家族国家観」が要請されたという側面もあるだろう。

そのような状況下にあって、対外的には日本帝国は日清戦争で勝利した。このことは、日本帝国のネーションを植民地において、どのように形作っていくのかについての転換点になった。またこのネーションの作り方こそが、日本帝国がなぜ、差別を内包した「同化政策」を採用したのかという理由につながるとと思われる。この点については(2)で説明していきたいと思う。

## (2) 日清戦争から満州事変まで

日清戦争により台湾、澎湖諸島（ただし澎湖諸島は三国干渉で返還）を植民地として手

(15) 安富（2015：173）は、だからこそ戊辰戦争戦没者を祀る場として、無名戦士の墓ではなく神社（招魂社。後の靖国神社）が作られたのかもしれないと指摘している。

に入れた日本であったが、この「成功体験」を契機に、国内の不満を解消する「天佑」として利用することになる。

まず、日本においては抽象的なネーションが成立しなかったことはすでに記述した。社会契約の思想や国民平等の観念が自生的に成立したわけではない日本で、そのような考えを基本としたネーションを定着させることは難しかったのである。一方で、流動化政策は一つの限界を迎えており、とはいえ江戸時代にそのまま回帰することもできず、結局、明治政府は天皇を中心とした「家族国家観」を定着させる方向に舵をきったのであった。しかし思想や観念は、実体的（社会的・経済的に）に存在している不満をすべて解消するだけの力は持ちえない。この困難をいかに解消するかが明治政府の大きな課題であった。

そのような状況下にあって、日本は日清戦争に勝利した。実のところ、明治維新直後にも政府内部で対北東アジア強硬策をとるべきという意見は存在していた。西郷隆盛、板垣退助らの征韓論は有名であるし、征韓慎重派であった大久保利通も台湾出兵を強行している。つまり、北東アジアへの進出志向は、広い意味において、明治新政権を担った為政者たちの共通認識ではあったのであろう。ただし、思想上では対北東アジアに対する野心を持ちつつも、軍事的な力不足もあり、日清戦争まで日本の対外政策は（台湾出兵などの例外はありつつも）概ね「協調主義」的であった（原田 2007：53）。

しかし 1890 年には、山県有朋首相が施政方針演説にて「主権線」、「利益線」の用語を使用し始めるようになり（原田 2007：52）、その状況に変化が胚胎しはじめた。ちなみに主権線はすなわち国境を指し、一方の利益線は、主権線に存否に関わるような近隣の地域を指す。日清戦争では「利益線」は、北は朝鮮、南は台湾の対岸の福建省にまで延長され、北進論、南進論となる（原田 2007：52）。その後、日清戦争の勝利（1895 年）によって日本は台湾を手に入れ、後述する「同化政策」を開始していくこととなった。

さらにほぼ 10 年後の 1904 年、今度は、日本はロシアと戦うことになる（日露戦争）。日露戦争中においては言論界、ジャーナリズムの間では、主戦論が大いに盛り上がりナショナリズムが高揚した。結果的には、ポーツマス条約により形式的な勝利を収めたにすぎない日本であったが、ロシアの朝鮮半島への野心を断ち切ったこともあり、次の段階として韓国併合へと突き進むことになった。

さて、このようにして日清・日露両戦争で帝国の版図が拡大したことにより、新たに帝国臣民となった植民地人と本国日本人とのアイデンティティを同一視するかしないのかということが浮上してくることになった。

日本帝国は、このときまでに家族国家観を採用していた。しかし、帝国の版図が拡大すると、植民地人を日本帝国の「家族」として認めるのか否かが大きな問題になる。小熊(1995)によれば、単一民族という考え方は第二次世界大戦後に一般化したものであり、第二次世界大戦前の日本帝国においては「日本民族は混合民族である」とみなす論調の方が優勢であったという。なぜかといえば、帝国が台湾、朝鮮を植民地として版図に加えるにあたって、帝国臣民を日本民族に限定することは困難であったからである。

そこで日本民族をどのように考えるかについてはさまざまな論調がうまれた。具体的には、①日本人が元来南北アジア諸民族の混合によって成立したのであるから、あらたに帝国臣民として編入した台湾や朝鮮の人々とも血縁関係にある、②また太古の日本においては渡来人や異民族を同化した経験を持ち、帝国の拡大にあたっては、この経験を活かした

同化政策を遂行すべきである、③さらに、「家族国家日本」に異民族を編入したとしても、それを一種の「養子」とみなせば、家族国家という基盤はゆるがない。日本の家族制度は中国、朝鮮などと異なり、血縁でないものも養子にすることができるという伝統がある。ただし日本においては養家に入った場合は、その家に同化することが求められるのであり、その意味で台湾や朝鮮の人々を丸ごと日本の養子とするなら、彼らは日本に同化すべきである、④日本の家族の一員となった台湾や朝鮮の人々は、本国人を「兄」とするなら、いわば「弟」であり、「弟」は「兄」に従うべきである、等々である（小熊 1995：362-394）

この思想的な「発明」は、帝国本国における家族国家観を矛盾なく拡大できるという点で、日本帝国の「支配の正当性」を強化することに貢献した。また、家族国家観により、「弟」の待遇が「兄」より劣るのはやむを得ないことができ、その意味でも帝国本土が植民地を差別的に扱うことをも正当化できた。その後、民族を平等に扱うという「五族協和」のスローガンにより切り取った中国東北部（いわゆる「満洲」）についても、この家族国家観を適用することで、最終的には前衛にして兄である日本に対し、残りの民族は「弟」として追従することを強要できるようになったのである。そこで、明治中期までの日本帝国のモデルと、第二次世界大戦前までの日本帝国のモデルの二つが出そろったので、これらを利用して1章で設定したリサーチ・クエスチョンに答えてみたいと思う。

### (3) 社会モデルによる分析

そこで、本節で改めて、本稿で設定した「なぜ差別化を内包した同化政策」を日本帝国が採用したのかというリサーチ・クエスチョンについて答えたいと思う。

くどいが、明治中期までの日本は、江戸期の全面否定、つまり流動化政策を採用していた。地方分権的な封建制を否定し、帝国臣民となった民衆が、自分の力量、適正、努力によって自由に職業選択をすることができるようになり、殖産興業政策により、商工業に力が注がれたのであった。しかしこの明治政権による「ガラガラポン政策」は、維新に期待していた多くの人の失望を買うことになる。つまり、新たな格差や経済的困窮を一般社会にもたらしたからである。一方で、日本を一つの近代国家としてまとめるために、わが国でもネーションの創造が求められていた。しかしながら、欧米思想的な発想を自生的に作り出したわけではない日本において、抽象的なネーションの定着は困難であった。そこで適用されたのが「家族国家観」であった。家族つまりイエ制度は、日本人になじみのある旧思想であったが、これを地方やイエから国家レベルにまで「想像」的に移し替え、天皇を擬制的な親とみなす新しい求心的関係に再構築した。しかし思想的に「家族」というだけでは、現実の生活で苦しむ人々（主に農家の次三男以降）の物質的な不満は解消しない。また民法などでは旧来のイエ制度が復活しており、長男の戸主権が確立したことで、女子や次三男以降の男子は、相続では大きく不利な扱いを受けていたのである。

そのような時期と前後して日清戦争があり、さらに日露戦争が後に続いた。この二つの戦争で勝利したことにより、帝国の版図は拡大したが、ここで日本帝国は台湾や朝鮮にも本国の家族国家観の延長で臨むことを決定する。これにより、本国は帝国の長兄として優位な立場を失わず、朝鮮、台湾を想像的な次三男として扱えば、家族国家観としては矛盾しないからである。そこでわが国がなぜ差別を内包した同化政策を採用したかについて、改めて本稿の見解を整理しておきたい。

つまり、日本帝国には①本国内の経済的矛盾の解消の必要があった、②そのため、求心的関係としては、なじみのあるイエ制度を国家レベルにまで拡張した「家族国家観」を適用した、③一方で、日清、日露両戦争において、台湾、朝鮮を植民地化できた（後には満洲も）、④これらに対しては、家族国家観の延長で臨むことにした、のである。なぜなら、家族国家を植民地に延長する「同化」は、朝鮮、台湾を疑似的な家族・兄弟関係にすることができるため、長兄に擬制された日本（および日本人全体）は、帝国全体では想像的に「長男」となり、勢力的な意味でも物質的な意味でも恩恵を受けることができる、換言すれば、総じて日本国内の矛盾を植民地に転化できると考えられた、からだと思われるのである。このような理由から、勢力的関係の上位者たちは、本国内で支持を得られると考え、一見すると矛盾的に見える差別を内包した「同化政策」の採用に踏み切ったと思われるのである。

## 5. 結語

本稿は、日本帝国がなにゆえ「同化政策」を植民地に当てはめたのかについての理由について、社会モデル分析により、理論的な説明を試みた。具体的には、明治中期までの行き過ぎた流動化政策は社会矛盾をもたらし、それに対応するための求心的関係の再構築が求められていた。おりしも日清・日露の両戦争で勝利したことで、本国内の遠心的関係を温存しながら、ネーションしては一国まるごとを家族国家とし、さらに本国を家族のいわば「長兄」とすることで植民地を「次三男」と処遇すれば、本国の遠心化政策（市場社会化）も求心化政策（家族国家）とも衝突せず、かつ本国の矛盾を植民地に押し付けることができたからだ、という結論を得ることができた。今後は、この社会モデルをさらに第二次世界大戦後の日本や、平成年代以降の日本にも適応していきたいと考えているが、それについては他日を期したい。

## 〔参考文献〕

※古典的文献の初出年は〔 〕で示している。

Doyle, Michael W. (1986) *Empires*, Cornell University Press.

Durkheim, Émile (1976 [1897]) *Le suicide: étude de sociologie* Presses universitaires de France(宮島喬訳 (1985)『自殺論』中央公論社).

Hardt, Michael and Negri, Antonio (2000) *A Empire*, Harvard University Press(水嶋一憲他訳 (2003)『〈帝国〉：グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社).

Simmel, Georg(1999[1917]) “Grundfragen der Soziologie (Individuum und Gesellschaft)”, *Der Krieg und die geistigen Entscheidungen; Grundfragen der Soziologie; Vom Wesen des historischen Verstehens; Der Konflikt der modernen Kultur; Lebensanschauung*, herausgegeben von Gregor Fitzi und Otthein Rammstedt (阿閉吉男訳 (1967)『社会学の根本問題：個人と社会』社会思想社).

Weber, Max(1992[1905])*Die protestantische Ethik und der “Geist” des Kapitalismus*,

- Verlag Wirtschaft und Finanzen(阿部行蔵訳 1965「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」,『ウェーバーの思想 世界の思想 18』河出書房).
- 荒川章義 (1999)『思想史の中の近代経済学:その思想的・形式的基盤』中央公論社.
- 伊東光晴 (2006)『現代に生きるケインズ:モラル・サイエンスとしての経済理論』岩波書店.
- 犬飼裕一 (2011)『方法論的个人主義の行方:自己言及社会』勁草書房.
- 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編 (2012)『現代社会学辞典』弘文堂.
- 小熊英二 (1995)『単一民族神話の起源:〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社.
- 竹内洋 (2015)「『第三のガラガラポン革命』が起こる周期」,『新潮 45 (2015年8月号)』新潮社.
- 田中義久 (1996)『関係の社会学』弘文堂.
- 濱口恵俊 (1998)『日本研究原論:「関係体としての日本人と日本社会」』有斐閣.
- 濱口恵俊 (2003)『間(あわい)の文化と独(ひとり)の文化:比較社会の基礎理論』知泉書館.
- 原田敬一 (2007)『日清・日露戦争』岩波書店.
- 廣松渉 (1991)『世界の共同主観的存在構造』講談社.
- 淵元哲 (2015)「英米帝国の成立および維持に関する社会モデル分析:比較経済社会学の観点から」,『千葉商科大学紀要 53 (1)』pp. 119-139.
- 淵元哲 (2017)「帝国空間における『同化政策』の社会モデル分析:日本帝国の分析を中心に」,『経済社会学会年報 (39)』, pp. 152-154 (経済社会学会 第52回全国大会自由論題報告要旨)現代書館.
- 三谷博 (2012)『明治維新を考える』岩波書店.
- 水野直樹 (2008)『創氏改名:日本の朝鮮支配の中で』岩波書店.
- 與那覇潤 (2009)「中国化論序説:日本近現代史への一解釈」『愛知県立大学文学部論集 57号』, pp. 21-73 日本文化学科編 11号.
- 與那覇潤 (2014)『中国化する日本 増補版:日中「文明の衝突」一千年史』文芸春秋.
- 安富歩 (2015)『満洲暴走 隠された構造:大豆・満鉄・総力戦』角川書店.
- 和辻哲郎 (2007 [1934])『人間の学としての倫理学』岩波書店.

(2019.1.19 受稿, 2019.2.22 受理)

〔抄 録〕

周知のように、第二次世界大戦前の日本帝国の植民地は、「同化政策」の下で経営されていた。しかしながら、それは差別を内包しているという点で、不徹底な同化政策でもあった。管見の限りでは、この不徹底な同化政策が採用された理由については、従前、明確には説明されてこなかったように思われる。

そこで本稿は、第一に、社会的生物であるヒトは、「勢力的関係」、「求心的関係」、「遠心的関係」という三つの社会関係、およびそれら関係から派生する「社会的欲」を満たそうとする存在であるということ、第二に、社会は、それらの「社会的欲」を満たせるように、可能な限り、それらの派生元である社会的関係を制度化していくという性質を持つということ、この二つの前提の下で構成した「社会モデル」を適用して、日本帝国の不徹底な「同化政策」の採用理由について、一定の理論的な説明を試みた。

具体的には、①明治期の過剰な流動化政策は社会矛盾をもたらし、日本社会全体において「求心的関係」が損なわれつつあった、②農家の次男・三男にみられるような「家」の後継としては処遇されない層の大多数は、明治期になっても「勢力的関係」の下位に位置づけられ、その不満は日々蓄積していた、③帝国政府は、近代的な市場社会（制度化された「遠心的関係」）を温存しつつも、「求心的関係」と「勢力的関係」を新たに構築して、上記のような社会の矛盾を取り除くという課題を背負っていた、④そこで帝国政府は、ネーションとしては帝国全体を家族国家という形で「同化」しつつ、本国を「観念的」な家族の「長兄」とし、かつ植民地を「次・三男」として処遇すれば、本国の遠心化政策（市場社会化）も求心化政策（家族国家）とも衝突せず、かつ本国の矛盾を植民地に押し付けることができると考え、それを実行に移したから、というものである。まとめるならば、日本帝国が不徹底な「同化政策」を採用した理由は、本国の社会矛盾を植民地経営によって解消することを意図したためである、ということである。